

高校文法教科書はなぜ9年で消えたのか

久保野 雅史

1. 高校英文法教科書の出現と消滅

1.1. 学習指導要領の告示・実施

学習指導要領（以下、指導要領）は「2009年告示の指導要領」というように、告示年で語られることが多い。教育行政サイドから見ればそれで問題はないが、学校現場にとっては「告示」年よりも「実施」年（すなわち教科書の使用開始年）の方が遙かに重要である。例えば、現行指導要領が実施されたのは2013年であることが分かると、2016年入学の大学1年生が、この指導要領で学習してきた第1期生だという関係が見え易くなるからである。

【資料1】に示すように、指導要領の告示から教科書の使用開始までには、＜告示→編集・作成→検定→採択・供給→使用開始＞の段階があるため、告示と実施には通例4年のタイムラグがある。そこで、本稿では、告示年と実施年を併記することを基本としたい。

1.2. 高等学校の文法検定教科書

検定教科書とは「文部科学省の検定に合格した教科用図書」のことである。現在、高校では文法の検定教科書は存在しない。使用されているのは、文法の副教材である。

文法の検定教科書が使用され始めたのは、1973年度の高校1年生からであり、このときの指導要領が告示されたのは、1970年のことであ

る。そのため、

新指導要領（引用者注：1970年告示）により、従来の「文法・作文」という1冊の教科書が「文法」と「作文」の2冊に分けられることになった。」（*The CROWN English Composition 3*・指導書）

のように記述されることが少なくない。しかし、この記述は「学習指導要領が教科書の種類を直接的に決定する」という誤解を与えかねないので、実は不正確である。

このようにして導入された文法の検定教科書は、1981年度の高校入学者まで9年間使用されて姿を消した。1978年告示の指導要領が、1982年度の新入生から実施されたからである。文法検定教科書の代表著者が、次のように述懐している。

この教科書（引用者注：*A Better Guide to English Grammar*）は、昭和47（1972）年に文部省の検定を受け、英文法の授業に用いられてきたものである。ところが、文部省の大英断により、英文法教科書は検定から外され、英文法という科目の、いわば「自由化」が始まった。（安井1982）

この記述は「英文法という科目が存在した」と言っているので正確さに欠ける。

また、英語教育史研究者の記述

高校では1978(昭和53)年告示の指導要領によって英文法の検定教科書が廃止され、文法の授業は表舞台から消されました。(江利川2012)

も、事情に詳しくない人に対して「指導要領が教科書の存廃を直接的に決定する」との誤解を与えかねない。指導要領と教科書の関係は、正確にはどうなっているのか?このことを明らかにするのが本稿の目的の一つである。

文法教科書の廃止は、「会話(オーラル)重視の文法軽視」という文脈で語られることが多く、学力低下問題の戦犯とされてきた。この議論は本当に事実に依拠しているのだろうか?本論に入る前に、学力低下論争の問題点について指摘してみたい。

2. 学力低下論争の論拠

「ゆとり教育」によって、小学生・中学生・高校生・大学生の学力が低下した。これは、広く信じられている通説である。総論としては間違っていないのだろう。しかし、局所的な議論を見ると、乱暴な議論や勘違いも目に付く。

例えば、中央公論編集部・中井(2001)には、明白な誤りが二箇所含まれているが、分かるだろうか?

岡部(埼玉大学): 共通一次試験の段階では、[...] 文系学部だからといって二次試験で数学を受けないでよい大学なんてありませんでした。センター試験の時代になってからは、二次試験で数学を外す学部が出て来たり、 [...]

戸瀬(慶応大学): 1998年度と1999年度の調査結果を比較すると、急激な低下が起っています。

岡部: 1999年度の大学1年生は、高校3年間の現行(引用者注: 1989年告示)の指導要領で教育を受けた最初の学年なんです。

1点目の誤りは、「共通一次試験の頃には、二次試験で数学が課された」という点である。共通一次試験が導入された時点で、すでに「文系学部だからといって二次試験で数学を受けないでよい大学」が大部分だったのである。二次試験で数学を課していたのは、関東地方では東京大学と一橋大学くらいで、筑波大学も東京外国語大学も、二次試験に数学はなかったのである。

筆者は1979年1月に第1回共通一次試験を受験し、二次試験の数学に不安があったために志望校を変更した苦い思い出があるので、確かなことである。1990年からは大学入試センター試験(現在は「センター試験」と略称するが、当時の略称は「新テスト」であった)に移行するので、共通一次試験が実施されていたのは1989年までの11年間に過ぎない。この時代の当事者でなければ、この誤りには気づきにくい。ため、「1990年のセンター試験開始までは、国立大学では文科系でも二次試験に数学を課していた」という誤りが流布していくことになる。

2点目の誤りは、「1999年度の大学1年生は、高校3年間の現行(引用者注: 1989年告示)の指導要領で教育を受けた最初の学年」という部分である。1989年告示の学習指導要領は、高校英語に「オーラル・コミュニケーションA/B/C」が導入されたことで有名だが、この指導要領が実施に移されたのは1994年度のことである。従って、当時の「現行指導要領」で学んだ高校生が大学に進学するのは、1997年の春であり、こちらも完全な誤りである。筆者はたまたま1994年度の高校1年生を担当していたため誤りにすぐに気づいたが、そうでなければ現職の高校教員であっても、気づかずに見過ごしてしまう恐れがある。

著者や編集者にも事実関係を確認する機会があったはずである。この対談は月刊誌『文芸春秋』に掲載されたものを、中央公論新社が新書化したものである。ということは、対談者(戸瀬・岡部の両氏)の軽率な誤謬に、

- ・『文藝春秋』誌の編集部
- ・対談を引用した中井氏
- ・中央公論新社の編集部

の3者が誰1人として気づかずに見逃してしまったことになる。結果として「現行指導要領が学力低下の原因だ」という誤った断定が一人歩きして広まって行くことになる。結論のみが、子引き・孫引きの形で引用されていくと、当初の誤りを遡って訂正することは、ほとんど不可能になる。

このように、学力低下に関わる論争では、持論を補強するために、不正確な情報や思い込みに基づいた我田引水的な議論が少なくない。高校生の学力低下の原因を、1982年の文法教科書廃止に求めるのは短絡であろう。仮に、1982年度入学者から有意に学力が低下したとしても、それは相関が見られたに過ぎない。相関関係と因果関係を同一視するのは、乱暴な議論である。この問題については、また機会を改めて議論することにしたい。

3. 指導要領の改訂と文法教科書

3.1. 指導要領の改訂と科目の変遷

現行指導要領までの科目の変遷を、時代を遡る形で整理すると以下のようになる。

< 2013年実施 (2009年告示) >

コミュニケーション英語基礎／Ⅰ／Ⅱ／Ⅲ，
英語表現Ⅰ／Ⅱ，英語会話

↑

< 2003年実施 (1999年告示) >

英語Ⅰ／Ⅱ，オーラル・コミュニケーション
Ⅰ／Ⅱ，リーディング，ライティング

↑

< 1994年実施 (1989年告示) >

英語Ⅰ／Ⅱ，オーラル・コミュニケーション
A／B／C，リーディング，ライティング

↑

< 1982年実施 (1978年告示) >

※「文法」教科書が消滅

英語Ⅰ／Ⅱ／ⅡA／ⅡB／ⅡC

↑

< 1973年実施 (1970年告示) >

英語Bの教科書が、「読本」「作文」「文法」
の3種目に

英語A／B，英語会話，初級英語

1960年告示の指導要領まで、種目が「読本（リーダー）」と「文法・作文（グラ・コン）」の二本立てになっていたのは、1947年の準国定教科書（岩崎民平編）以来の慣習だというのが通説である。これは、第二次大戦当時の慣例を踏襲したものだと考えられている。

3.2. 教科・科目と種目

1.2. で、文法検定教科書が使用されていた時代にも「文法という科目はなかった」と指摘した。科目がないのに教科書がある、という状況は、1980年代から現代の高校英語教育状況から見ると、奇異に感じられるかも知れない。現行指導要領（2009年告示・2013年実施）では、以下のように、指導要領の科目と教科書が1：1に対応しているからである。

<科目> ・コミュニケーション英語基礎

- ・コミュニケーション英語Ⅰ
- ・コミュニケーション英語Ⅱ
- ・コミュニケーション英語Ⅲ
- ・英語表現Ⅰ
- ・英語表現Ⅱ
- ・英語会話

なお、2018年告示（2022年実施）予定の次期指導要領では、「コミュニケーション英語基礎」と「英語会話」が廃止され、「コミュニケーション英語Ⅰ～Ⅲ」は「英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ」に改称、「英語表現Ⅰ，Ⅱ」は「論理・

表現Ⅰ～Ⅲ」に発展する見通しである。

話を元に戻そう。先ほどから「科目と教科書が直接連動する訳ではない」と述べてきた。それでは、教科書の種類を直接決定するのは何なのか？それは、教科用図書検定規則（文部省令）に基づく「教科用図書検定申請受理種目」という告示である。教科・科目と検定受理種目（以下、種目）の関係は、小中学校を考えると分かり易い。小学校の教科書で、国語・算数などが上下2分冊になっているのは、種目に従ったものである。また、中学校の教科・社会に対する検定教科書が、「地理的分野」「歴史的分野」「公民的分野」の3つに分かれているのは、「地理」「歴史」「公民」という科目が存在するからではない。種目が指定されているからなのである。

1973年使用開始の文法検定教科書が存在できたのは、種目に示されていたからなのである。

4. 文法検定教科書の登場

4.1. 教科調査官の述懐

1982年に文法検定教科書が姿を消してから10年余り経過した1993年に『現代英語教育』誌で特集が組まれ、1982年当時の教科書調査官（教科書検定担当の専門官）であった小笠原が、次のように述懐している。

昭和45年（1970年）に高校指導要領が改訂された折に、かねてからの私の考えによって、グラ・コンをグラマーとコンポジションに教科書としては分離し、「英文法」は3カ年共用のを1冊、「英作文」は各学年1冊ずつ（3年間で計3冊）というように教科書種目の枠組みを変えることを提案、これが省内で受け入れられ、それによって検定教科書を受けし検定を行うことになったのである。

「省内で受け入れられた」というのは、検定受理種目の作成に際して、小笠原調査官（当時）の長年の主張が受け入れられた、ということなのであろう。それならば、検定受理種目の作成に関して省内のどこでどのような議論が行われたのであろうか？その経緯を示す資料を探そうとしたが、そもそも検定受理種目作成のために会議が開かれたのかさえ確認できていない。仮に会議が開かれていたとしても、省内に資料が残っていない可能性もある。そこで、当時の英語教育雑誌に掲載された論考を検討することを通して、小笠原の主張を傍証しようと考えた。

4.2. 主産物と副産物

1970年版指導要領が告示される前の1969年12月に『英語教育』誌が「高校英語科新教科書の種目発表される」と題する記事を掲載した。文部省の発表の引用に加えて、編集者の解説が載せられている貴重な資料であるため、省略せずに全体を引用することにする。

去る9月30日付で文部省より発表された教育課程審議会の答申「高校教育課程の改善について」に基づいて高校の新学習指導要領が目下作成されつつある。文部省当局の話では、この新指導要領の中間案は来る昭和45年の1月に発表され、最終的には4月に公示される予定とのことである。

新指導要領はこのようにまだできていないが、これに先立ち、去る10月22日文部省初中局高校教育課・教科書検定課から新教育課程に基づく高校の新教科書の種目について発表があった。英語教科書については次の通りである。

<科目>	<教科書種目>	<学年>
・初級英語	初級英語（総合）	1, 2, 3
・英語A	英語A（総合）	1, 2, 3

・英語B	英語B	文法	共通
	英語B	読本	1, 2, 3
	英語B	作文	1, 2, 3
	英語B	総合	1, 2, 3
・英会話	英会話[検討中]		1, 2 / 2, 3

なお上記高校新教育課程ならびに新教科書は昭和48年度から学年進行によって実施に移されることになっている。

【解説】〔初級英語〕というのは、中学校が英語は必修でないので、中学校で学ばず高校で初めて英語を学習する生徒のためを考えたものであるから、以前あったいわゆる初習英語教科書と同じものである。実質的には中学校英語教科書と似た内容のものとなろう。なお高校で中学英語からやり直したい者を集めたコースで使うことも考えられる。

〔英語A〕は従来もあったものであり、総合的な科目となるものである。

〔英語B〕では読本は従来と変わらないであろうが、大きく変わったのは従来「作文文法」となっていたものが分離されたことである。これは、英作文が英文法教科書にそえものの的につけられているだけで不満足なものである、という従来からの声と、英文法の教科書が学年で分断されていること、解説不十分のため結局生徒は1冊分の市販の英文法書を併用しているという現場の声に文部省当局が応えたものであろうが、注目すべきであろう。したがって英文法新教科書は厚い1冊本となり、読本の時間、作文の時間にも参考書として使えることになる。問題は作文だけの新教科書をどう作るかということで、このあたり教科書編著者の工夫と努力に期待したいところである。

〔英語会話〕の検定教科書をあえて作るかどうか検討中であるというのは、たぶん二つの考慮からであろう。すなわち一つは英会話は必ずしも教科書がなくとも口頭作業だけ

やプリントなどを具来ればできるということ。もう一つは英会話の類書は市販でいくらでもある、ということである。もしそうであるならば、これは必ずしも検定にこだわらないということの表れであり、これこそ英断と言うべきであろう。

「教科書検定課から新教育課程に基づく高校の新教科書の種目について発表があった」との記述から、小笠原の言う「省内」は教科書検定課内であると推定できるだろう。

また「英文法新教科書は厚い1冊本となり」とあるが、実際には採択部数第1位の *A NEW GUIDE to English Grammar* (東京書籍) が124頁であったように、厚い本とはならなかった。この原因について、小笠原(1993)は、

教科書協会が各種目の値段にみあった総ページ数をはじき出し、各社がそれによって、といういわゆる横並び的自己規制をして、「英文法」教科書の総ページ数を150ページほどにして刊行したのであった。

という実情を明らかにしている。教科書協会については、検定受理種目の関連で後でまた言及することにする。

「英作文が英文法教科書にそえものの的につけられているだけで不満足なものである、という従来からの声」については、斎藤(1978)も同様の指摘をしている。

昭和35年頃は、高校英語は「読本」と「作文・文法」の2種類であった。(中略)昭和40年前後は「作文・文法」のあり方について厳しい批判が相次いで行われた。昭和43年度の全国国立大学附属学校連盟高校部会においても、この問題について活発な議論がなされ、発表者も参観者もともに一致した見解は「作文・文法」には現実的なsituationがなく、個々ばらばらの英文が文法項目別に配

列されており、これではとうてい自然な英文を身につけることは不可能であるということであった。このような考え方が十分に反映したのであるのか、昭和47年度の改訂では、現行のように、「作文」と「文法」とがそれぞれ独立したものになった。

文法と作文を分離させ、文法教科書を独立させたのは、文法重視のために見える。しかし、逆から見ると、作文の強化・充実のために作文教科書を分離したのだとも考えられる。1970年告示の指導要領が、従来の「学習活動」に加えて「言語活動」という概念が初めて盛り込まれたものであることを考えると、作文の強化が主たる目的と考える方が妥当であろう。古川(1978)も、同様の主張をしている。

現行教育課程で、それなりの成果をおさめたのが、英語Bにおける英作文教科書の独立ではなかったろうか。(中略) 文法の付けたし和文英訳が、立場を逆転させたことは事実だし、生徒に自由に英文を書こうという意欲を持たせることができたのは成功であった。

独立した文法教科書は、作文教科書独立の副産物と考えた方が良さそうである。そもそも、文法重視の所産と考えるならば、直後の改訂指導要領(1978年告示・1982年実施)で、一転して文法教科書の消滅に舵を切ることは、大きな方針転換になる。ある意味では、文部省が自らの失敗を認めたことにもなるからである。

次に、文法教科書消滅の経緯を検討することにする。

5. 文法検定教科書の消滅

5.1. 文法教科書の扱い

1973年実施の指導要領において、学年共通に位置づけられた文法教科書は、1, 2年次に1

単位(週に1時間)ずつ使用することが一般的であった。これは、それまで「文法作文(グラコン)」の教科書を2単位で扱っていたのを単純に分割して、<文法1時間+作文1時間>としたからである。しかし、各学校の状況に応じて柔軟に運用することが想定されていたことが、次のような指導書の記述から推測できる。

「文法」の時間を設けない場合の留意点、および教科書の利用法

●「読本」「作文」の授業時間に、つねに「文法」の教科書を持ってこさせ、関連事項を必要に応じて指導する。このような利用法に備えて、「文法事項」に関しては「目次」、構文・表現・語[句]に関しては「索引」を充実してある。

●上とは逆の方法が考えられる。すなわち「読本」「作文」で学習した後、復習・整理の意味で関連事項を「文法」の教科書を使用して指導する利用法である。

●「文法」の教科書のある章を指定して、期間を限って家庭で学習させ、重要事項や疑問点を重点的に扱う方法もある。これは「読本」「作文」と関連をもたせてもよいし、また切り離して独自に扱うこともできる。

(*A NEW GUIDE to English Grammar*・指導書 1978)

文法教科書の扱いに高校現場が苦慮していたことを、斎藤(1978)も次のように指摘している。

「作文」のみの指導は、従来、村井メドレーなどの小本を使って、副読本的に行ってきたので、さしたる混乱もなくそのまま定着したが、3年間を通じて1冊となった「文法」については、過去6年間に於いて一向に定まった方法が見出されず、その扱い方について様々な疑問が出され続けている。

5.2. 教科調査官の交代：宍戸から佐々木へ

1970年告示（1973年実施）の指導要領では、最近のように学年ごと技能ごとに科目を分けてはいない。大学進学を目指す普通課高校はほぼ自動的に英語Bを取るようになっていた。英語Bは「3年間で15単位」と大括りなもので目標も次のようにシンプルなものであった。

- ①英語の音声および基本的な語法に慣れさせ、聞き、話す基礎的な能力を伸ばす。
- ②英語の文字および基本的な語法に慣れさせ、読み、書く基礎的な能力を伸ばす。
- ③英語を通して、外国の人々の生活やものの見方について、理解を得させる。

このようなあり方は、従来の指導要領の延長線上にあるものであった。この指導要領作成の中心となったのは、教科調査官（指導要領の作成担当官）宍戸良平であった。宍戸は第二次大戦中から文部省に勤務しており、戦後一貫して英語教育行政の中心で影響力を行使していた。1970年告示の指導要領は、宍戸が関わった最後のものである。

宍戸の後任として教科調査官になったのは、佐々木輝男である。佐々木は自らが中心となった1978年告示（1982年実施）の指導要領改訂について、次のように述べている。

現行の場合では「英語B」に限って「読本」、「作文」及び「文法」というように3種類の教科書を使って指導している。これは、現行の場合、教科書検定において、学習指導要領には示していないのに、受理種目として教科書を検定して発行しているために、上記のような3種類の教科書を使って指導することになっているのである。

したがって、学校によっては、それぞれ別々の教師がバラバラに指導をしてしまうことがあって、いわゆる総合的な学習を必要と

する言葉の学習において、これが行われにくいという傾向があったと言えるであろう。

このことを改善する意味で、今回は、高等学校における英語の中心となる科目として、「聞くこと、話すこと」、「読むこと」及び「書くこと」の言語活動が総合的に行われるような内容の科目、「英語Ⅰ」及び「英語Ⅱ」を設けたのである。（佐々木・伊藤編1978）

「それぞれ別々の教師がバラバラに指導をしてしまう」というのは、例えば高校1年生の場合に、読本3単位がA教諭、文法1単位がB教諭、作文1単位がC教諭、というように3人の教員が細切れに担当することを指している。筆者の母校である県立横浜翠嵐高校を始め、このような細切れ授業を行う高校が当時一般的であった。

英語Bに三つの教科書に分かれていることについて、当時の主任教科書調査官である戸村も、以下のように批判的な見解を述べている。

受理種目も、高校英語Bは、指導要領に「読本」その他の種目が区別されていないのに教科書だけは分割されているのは、全教科中でも異色であるが、長年の慣行に最近手直しをしたものに過ぎない。（戸村1976）

高校進学率の上昇に伴う学力の多様化に加えて、中学校での週3時間体制に対応するため、文部省は「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」のように学年に対応した科目に分ける方向に舵を切ったのであろう。科目に細分化されたものを更に細かく科目に分ける必然性は失われることになった。

5.3. 文法教育の見直し

1978年告示（1982年実施）の指導要領における教科書について、学校現場が感じていた不安は、伊勢山（1978）によく現れている。

新しい教育課程で、高校の英語の科目に関しては「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「英語ⅡA」「英語ⅡB」「英語ⅡC」の5種類と発表されたが、これに対応する検定教科書の種目についてはまだ未発表である。はたして文法専用の教科書が出来るのか、または「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」の教科書の中で総合英語の一環として文法が扱われるのか、などは現時点では不明である。

この件について、指導要領の作成協力者である和田稔（後の教科調査官）は、文法検定教科書について否定的な意見を述べた上で、「科目と種目を連動させる」ことを明言している。

高校生は、抽象化・法則化を好む傾向にあるから、文型や文法事項を法則化・体系化して指導していくことは有効なことである。

しかし、このような事実がある反面、従来の言語材料、特に文法事項の取扱い方のように、「文法」を「読本」や「作文」と切り離して、それ自体の学習のためだけに扱ってきたのは再考しなければならないことだと思われる。生徒にとっては、「文法」として学習した文法事項が、英文を読む力や書く力と有機的に結びつかないことがあったのではないだろうか。あるいは、また、文法事項がやたらと細かいところまで取り扱われてきたのではないだろうか。（中略）また、今回の改訂では、学習指導要領に示されていない科目は、教科書の受理種目としないということであるから、文法の教科書は姿を消すことになるのである。したがって、言語材料を総合的な言語活動の中で、どのように教材化していくか、教材化の過程を通っていかに体系化していくかが、充分に考えられる必要がある。

「今回の改訂では、学習指導要領に示されていない科目は、教科書の受理種目としない」と

いう重要な方針転換は、従来の慣例から行けば、教科書課の教科書調査官が公式発表するはずの事項である。それにも拘わらず、「…ということである」という伝聞の形ではあるが、教育課程課のしかも教科調査官でもない協力者が、公式な種目の発表に先んじて公言しているのである。これは極めて異例なことではないだろうか。

「文法の教科書は姿を消すことになる」ということに関して、斎藤（1978）は「文法教科書全廃は、前回の改訂以上に現場への衝撃を強いものとするであろう」という見通しを述べている。

学校現場や教科書編集者の当惑は、指導書の記述からも見て取ることができる。

今回の学習指導要領の改訂は高校の英語教育に多くの問題を投げかけている。中学校における英語の週3時間授業の高校への影響、英語Ⅰ・Ⅱなど新しい科目組織、教科書が消えた文法の扱い方、教育課程の多様化の問題など、いずれも新しい視野に立って、その解決に当たらなければならない。（*Senior Swan English Course I* 指導書1982>

「教科書が消えた文法の扱い方」は、結論から言えば、文法の準教科書（副教科書）と呼ばれる本を各社が発行し、大部分の高校がそれを副教材として採用して使用することになった。加えて、多くの高校が、指導要領改訂前と同様に文法1単位を時間割に設定して指導することになった。これは、佐々木や和田が目論んだような「聞く・話す・読む・書く」の4技能と関連づけた文法指導がなかなか定着しなかったことの証拠である。この流れは、1989年告示（1994年実施）の改訂指導要領で「オーラル・コミュニケーション（OC）」が導入されても変わらず、OCの1時間を文法に割く高校が多数に上ったため、「オーラルG」と揶揄されることになった。

5.4. 検定教科書を引き継ぐ2つの流れ

文法副教材は検定を受けないため、その質は玉石混淆である。しかし、その中で検定教科書を引き継ぐ2冊は、その内容から現在でも採用され続けている。

1冊目は、*A New Approach to English Grammar* (1982年2月発行, 235頁)である。これは、トップクラスの進学校が採用する隠れたベストセラーで、2012年第27刷が出ている。この本は検定教科書時代の9年間一貫してシェアで第一位を保った*A New Guide to English Grammar* (江川泰一郎)を自学用に改訂したものである。(【資料2】)

もう1冊は、*A Shorter Guide to English Grammar* (1985年1月発行, 237頁)で、検定教科書*A Better Guide to English Grammar* (安井稔)が基になっている。この本は近年、大学生用の教科書として再評価され、2010年に第14刷が出ている。

6. 今後の展望

元教科書調査官の小泉仁氏(現、東京家政大学)の紹介で、教科書課で検定事務を担当していた上口孝之氏(現、愛知教育大学理事・副学長)に取材する機会を得た。

そこで分かったことは、検定受理種目の決定等に社団法人教科書協会が影響力を持っているという事実である。教科書協会は、教科書供給協会、財団法人教科書研究センターと合わせて「教科書3団体」と呼ばれている。

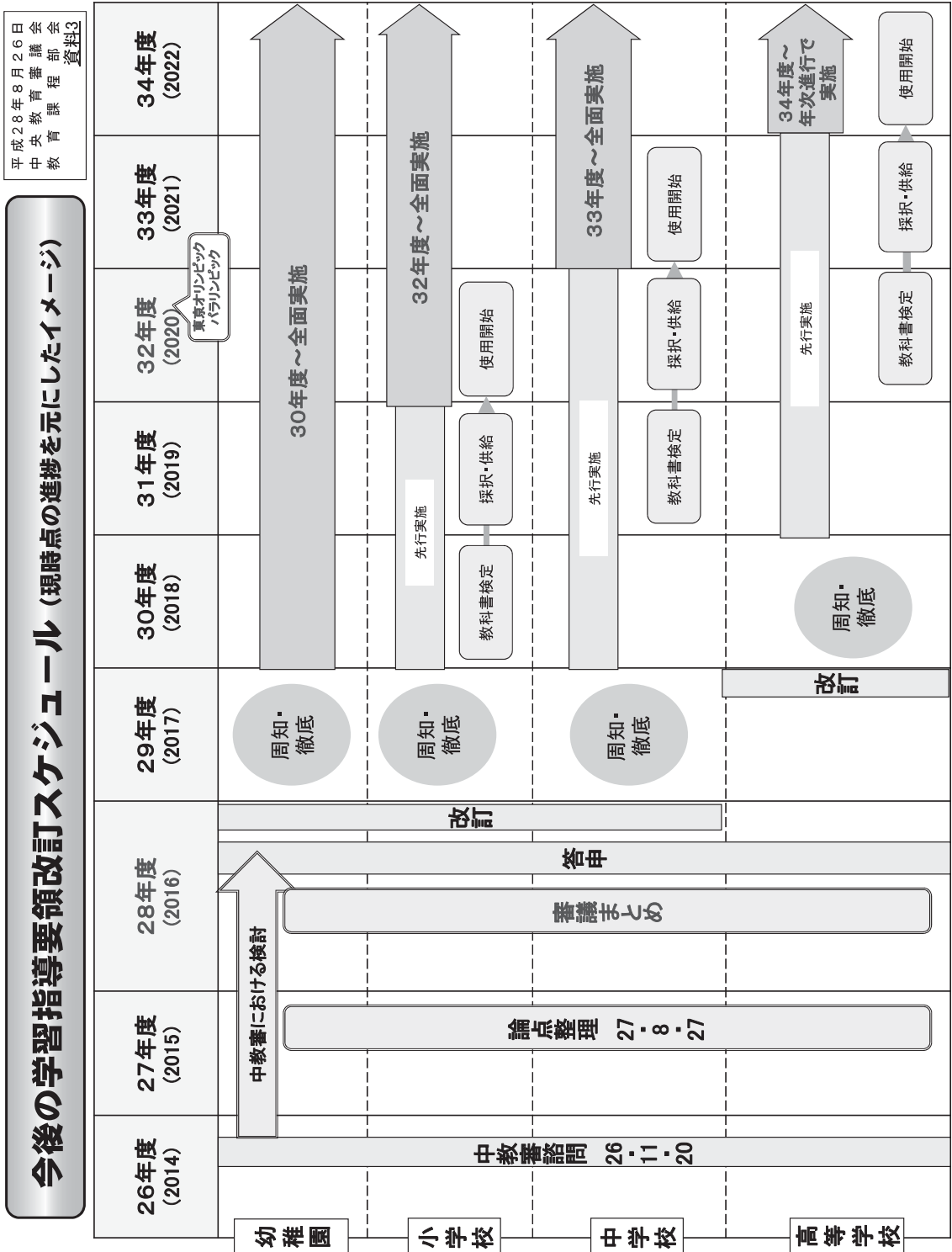
受理種目の原案を作成するのは、教科書協会が設置する検定専門委員会(メンバーは各出版社からの編集者を中心に構成)で、「体様の目安(判型, 頁数, 紙質, 連量)」と共に文部科学省に原案を提案していたようである。現在では少しシステムが変わってきているようだが、文部科学省にはない資料が、教科書研究センターには残っているようである。

今後は、雑誌記事の分析・考察を中心に推定したことについて、教科書研究センターの資料を閲覧・分析することや、教科書検定担当者・教科書編集者・教科書著者に直接取材することを通して検証していこうと考えている。

【参考文献】

- 中央公論編集部・中井浩一編(2001)『論争・学力崩壊』(中公新書ラクレ2) 中央公論新社
- 英語教育編集部(1969)「高校英語科新教科書の種目発表される」1969年12月号, 大修館書店
- 江利川春雄(2012)「学習英文法の歴史的意義と今日的課題」(大津由紀雄編(2012)『学習英文法を見直したい!』研究社)
- 古川稀久(1978)「多様化された教科書を望む」『現代英語教育』1978年2月号, 研究社
- 伊勢山芳郎(1978)「文法指導の位置づけ」『現代英語教育』1978年2月号, 研究社
- 伊藤健三・佐々木輝男編(1978)『改訂高等学校学習指導要領の展開 外国語(英語)科編』明治図書
- 小笠原林樹(1993)「英文法教科書が自由化に至った事情」『現代英語教育』1993年11月号
- 斎藤誠毅(1978)「これからの高校英文法」『現代英語教育』1978年8月号, 研究社
- 戸村実(1976)「教科書を決めるもの」『現代英語教育』1976年7月号, 研究社
- 安井稔(1982)『英文法総覧』開拓社
- 文部科学省初等中等教育局教科書課(2015)『教科書制度の概要』文部科学省
- 文部科学省初等中等教育局(2016)『義務教育初学校教科用図書検定基準・高等学校教科用図書検定基準・教科用図書検定規則』文部科学省

【資料1】



【資料2】

2012 寺下敏氏 作成

高等学校外国語科 検定教科書「文法」採用部数推移

発行社	教科書の記号・番号 教科書名	昭和48 順1973 位	昭和49 順1974 位	昭和50 順1975 位	昭和51 順1976 位	昭和52 順1977 位	昭和53 順1978 位	昭和54 順1979 位	昭和55 順1980 位	昭和56 順1981 位
東書	英文405 A NEW GUIDE to English Grammar	① 276,170	① 212,246	① 205725	英文424 ① 349,833	① 248,468	① 239,647	英文433 ① 315,342	① 242,554	① 237,327
開隆堂	英文432 Essence of English Grammar									
	英文417 PRESENT-DAY ENGLISH GRAMMAR		⑤ 83,690	⑨ 33,125	⑨ 28,291	⑪ 24,724	⑫ 21,690	⑫ 18,196	⑮ 71,148	⑮ 88,676
三省堂	英文400 NEW ENGLISH GRAMMAR	④ 72,239		⑥ 59,117	⑤ 51,589	⑥ 63,534	⑩ 33,588	⑩ 25,145	⑫ 20,418	⑩ 24,116
	英文409 THE CROWN ENGLISH GRAMMAR			⑮ 6,290	英文427 ⑧ 39,354	⑦ 53,627	⑧ 42,113	英文436 ⑧ 42,432	⑨ 40,329	⑨ 32,093
	英文410 HIGHROAD TO ENGLISH GRAMMAR	③ 130,864	② 127,310	③ 83,915	英文428 ③ 75,376	④ 77,050	⑥ 58,705	英文437 ⑥ 50,063	⑥ 66,514	⑦ 59,255
	英文411 THE VISTA ENGLISH GRAMMAR			⑮ 9,541	英文429 ⑮ 10,923	⑮ 12,274	⑮ 4,409	英文438 ⑮ 7,802	⑮ 10,588	⑮ 9,305
教出	英文406 ENGLISH GRAMMAR HOW TO MASTER IT	② 135,258	③ 107,688	② 123,191	英文423 ② 139,758	② 117,619	③ 123,707	英文434 ② 119,920	③ 111,070	④ 94,407
開拓	英文408 A BETTER GUIDE TO ENGLISH GRAMMAR	⑧ 21,995	⑨ 29,190	⑪ 30,180	⑬ 13,662	⑮ 6,062	⑮ 13,556	⑮ 12,097	⑮ 14,278	⑮ 11,443
清水	英文404 A Way to English Grammar	⑭ 3,839	⑬ 8,274	⑮ 4,766	⑮ 1,594	⑮ 2,052	⑮ 1,044	⑮ 869	⑮ 22	⑮ 51
大教	英文419 A NEW TEXTBOOK ON ENGLISH GRAMMAR		⑭ 5,616	⑮ 6,883	⑮ 1,821	⑮ 1,242	⑮ 2,237	⑮ 478	⑮ 1,097	⑮ 1,124
研究社	英文402 THE NEW AGE GRAMMAR	⑩ 17,867	⑦ 56,16	⑧ 36,609	⑪ 19,346	⑩ 15,118	⑨ 36,010	⑬ 17,488	⑪ 23,975	⑬ 15,561
文英堂	英文412 "UNICORN" ENGLISH GRAMMAR	⑥ 30,264	⑥ 36,504	④ 77,651	④ 58,058	③ 111,269	② 135,758	③ 116,557	② 148,331	② 190,760
池田	英文414 PRACTICAL ENGLISH GRAMMAR	⑪ 10,335	⑫ 13,209	⑭ 17,430	英文420 ⑮ 10,203	⑮ 13,566	⑮ 14,270	⑮ 11,415	⑮ 12,533	⑮ 12,252
中央図	英文403 THE UNION ENGLISH GRAMMAR	⑦ 23,444	⑧ 30,005	⑫ 24,640	⑭ 12,892	⑬ 17,273	⑪ 24,083	⑪ 24,533	⑩ 24,493	⑪ 20,329
修文	英文401 A COMPREHENSIVE ENGLISH GRAMMAR	⑫ 9,686		⑬ 17,675	英文422 ⑫ 16,421		⑬ 20,925	⑬ 16,744	⑬ 16,060	⑬ 14,369
	英文418 A SIMPLIFIED ENGLISH GRAMMAR		⑮ 25,349	⑮ 11,674	⑮ 6,920	英文430 ⑮ 16,278	⑮ 14,659	⑮ 14,521	⑮ 8,622	⑮ 17,422
旺文社	英文415 MY ENGLISH GRAMMAR			⑦ 57,409	英文426 ⑦ 42,265		④ 71,794	⑦ 44,285	⑦ 56,748	⑥ 59,409
	英文416 THE SENIOR ENGLISH GRAMMAR	⑤ 62,793	④ 94,361	⑤ 59,441	英文425 ⑥ 50,812		⑦ 59,959	⑧ 42,183	⑧ 50,677	⑧ 58,642
増進堂	英文413 NEW ENGLISH GRAMMAR for High School	⑭ 4,443	⑮ 4,093	⑮ 59,69	⑮ 2,780	⑮ 2,893	⑮ 2,094	21 775	21 630	# 233
第一	英文407 ESSENTIALS OF ENGLISH GRAMMAR	⑨ 20,461	⑪ 23,730	⑩ 32,125	英文421 ⑩ 25,878		⑤ 64,955	④ 73,178	④ 104,092	③ 105,453
秀出	英文439 NEW ENCOUNTER ENGLISH GRAMMAR							⑮ 2,612	⑮ 3,092	⑮ 681

(注)●昭和49の開隆堂、昭和48・49の三省堂、昭和49の修文、昭和48・49の旺文社の部数は2種あるいは3種の合計なので、昭和48の3位以下、昭和49の2位以下の順位は流動的である。

●部数の数字がはいっている年度が初版の発行年である。 ●英文○○○がはいっている年度は改訂版の発行年である。